

08SNA

令和3年度

三重県民経済計算結果
(概要版)

令和6年2月

三重県 政策企画部 統計課

令和3年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は2年連続増加 ～

県内総生産は、名目で対前年度比2.2%増となり、2年連続増加
 実質で 同 4.5%増となり、2年連続増加
 一人当たり県民所得は、同 4.5%増となり、3年ぶりの増加
 県民雇用者報酬は、同 2.1%増となり、2年ぶりの増加となりました。

名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和3年度の三重県経済】

令和3年度の県内総生産は、名目では8兆5,052億円（対前年度比2.2%増）となり2年連続増加、実質では8兆7,950億円（同4.5%増）となり2年連続増加となりました。

また、一人当たり県民所得は311万1千円（対前年度比4.5%増）となり3年ぶりの増加、県民所得5兆4,627億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,432億円（同2.1%増）となり2年ぶりの増加となりました。

比較可能な平成23年度以降でみると、県内総生産は名目では平成30年度、29年度に次いで3番目、実質では平成30年度に次いで2番目に高くなりました。

- ・生産面では、製造業、建設業、卸売・小売業などが増加、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は2年ぶりの増加、企業所得は4年ぶりの増加、財産所得（非企業部門）は2年連続増加となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は4年ぶりの増加、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの増加、県内総資本形成は3年連続減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		金額（億円）			対前年度増加率（%）	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
三 重 県	県内総生産（名目）	81,820	83,261	85,052	1.8	2.2
	県内総生産（実質）	83,391	84,184	87,950	1.0	4.5
	県民所得	53,724	52,703	54,627	1.9	3.7
	一人当たり県民所得<千円>	3,014	2,977	3,111	1.2	4.5
	対全国比（国＝100）	94.9	100.1	98.6	-	-
全 国	国内総生産（名目）	5,568,363	5,375,615	5,505,304	3.5	2.4
	国内総生産（実質）	5,501,310	5,273,884	5,407,961	4.1	2.5
	国民所得	4,020,267	3,753,887	3,959,324	6.6	5.5
	一人当たり国民所得<千円>	3,177	2,975	3,155	6.4	6.1

出典（全国）：令和3年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：2.2%増 実質：4.5%増 ～

令和3年度の県内総生産は、名目では8兆5,052億円(対前年度比2.2%増)となり2年連続増加、実質では8兆7,950億円(同4.5%増)となり2年連続増加となりました。

令和3年度の三重県経済は、生産面では、製造業、建設業、卸売・小売業などが増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などが減少したものの、名目で対前年度比2.2%増、実質で同4.5%増となり、いずれも2年連続増加となりました。

分配面では、県民雇業者報酬は2年ぶりの増加、企業所得は4年ぶりの増加、財産所得(非企業部門)は2年連続増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は4年ぶりの増加、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの増加、県内総資本形成は3年連続減少となりました。

図 - 1 経済成長率の推移

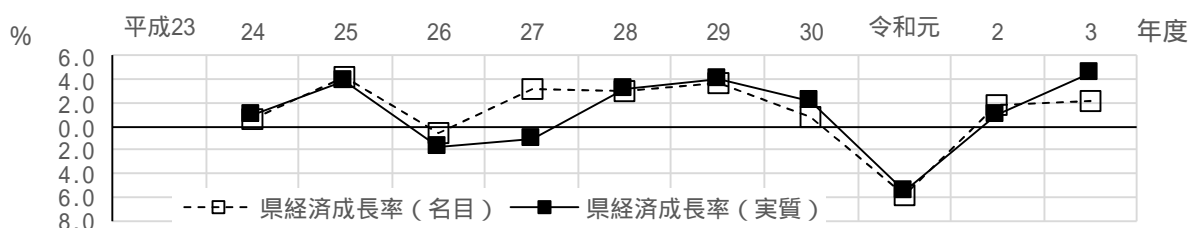


図 - 2 県内総生産の推移

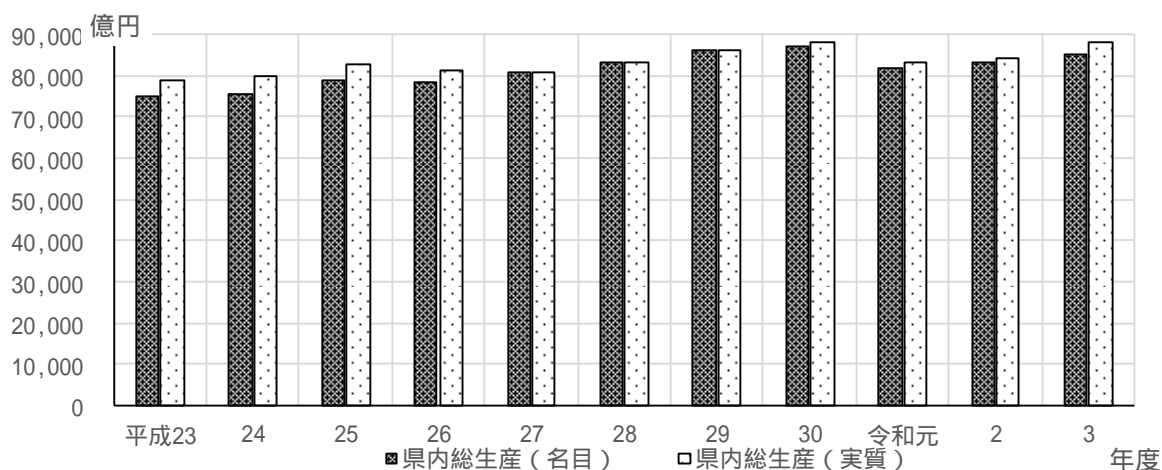


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	
経済成長率 <単位：%>	(名目)	-	0.6	4.2	0.6	3.1	3.0	3.6	0.8	5.8	1.8	2.2
	(実質)	-	0.9	3.8	1.7	1.1	3.1	4.0	2.1	5.5	1.0	4.5
県内総生産 <単位：億円>	(名目)	75,051	75,514	78,690	78,234	80,691	83,124	86,143	86,855	81,820	83,261	85,052
	(実質)	79,068	79,789	82,848	81,479	80,598	83,061	86,349	88,198	83,391	84,184	87,950

実質は平成27暦年基準

参考:日本経済の動向

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。

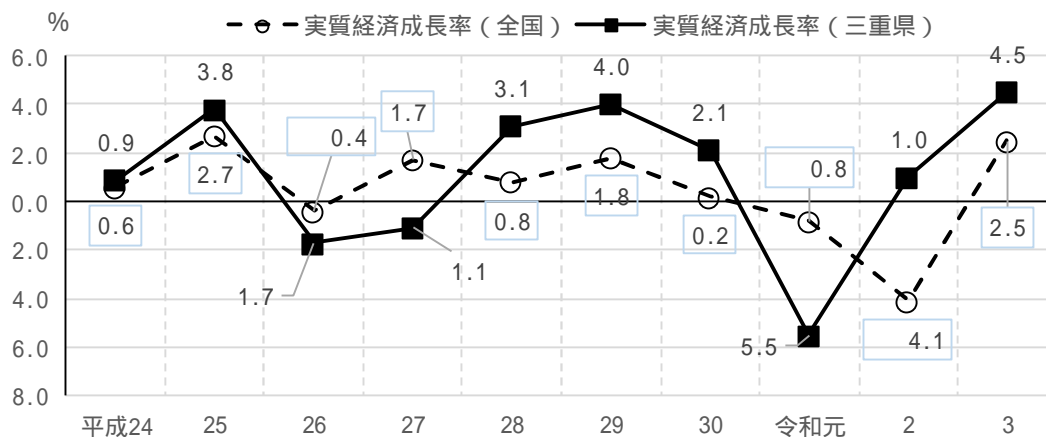
ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(以下「経済対策」という。)を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。

(出典: 令和4年1月17日閣議決定「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」)

図 - 3 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)



(実質値は国、県とも平成27年暦年基準、連鎖方式による)

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比 3.1% 増 ～

経済活動別にみると、製造業などが増加となり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、県内総生産（名目）は2年連続増加となりました。

（1）第1次産業（農業、林業、水産業）

農業は減少したものの、林業、水産業は増加したことから、対前年度比 0.8% 増となりました。

- ・ 農業は米麦などが減少したことから、対前年度比 4.8% 減となりました。
- ・ 水産業は海面漁業、海面養殖業などが増加したことから、対前年度比 11.1% 増となりました。

（2）第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加し、対前年度比 3.9% 増となりました。

- ・ 製造業は化学などが減少したものの、電子部品・デバイスなどが増加したことから、対前年度比 3.1% 増となりました。
業種別にみると、化学が対前年度比 21.9% 減、その他の製造業が同 15.7% 減、石油・石炭製品が同 11.9% 減となりましたが、電子部品・デバイスが同 60.8% 増、はん用・生産用・業務用機械が同 14.9% 増、一次金属が同 25.3% 増となりました。
- ・ 建設業は対前年度比 11.3% 増となりました。

（3）第3次産業（上記の第1次産業・第2次産業以外の産業）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業、保健衛生・社会事業などが増加したことから、対前年度比 0.1% 増となりました。

- ・ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業が減少し、対前年度比 28.8% 減となりました。
- ・ 卸売・小売業が対前年度比 5.0% 増、運輸・郵便業が同 4.9% 増、保健衛生・社会事業が同 3.0% 増となりました。

図 - 4 経済活動別寄与度（令和3年度）

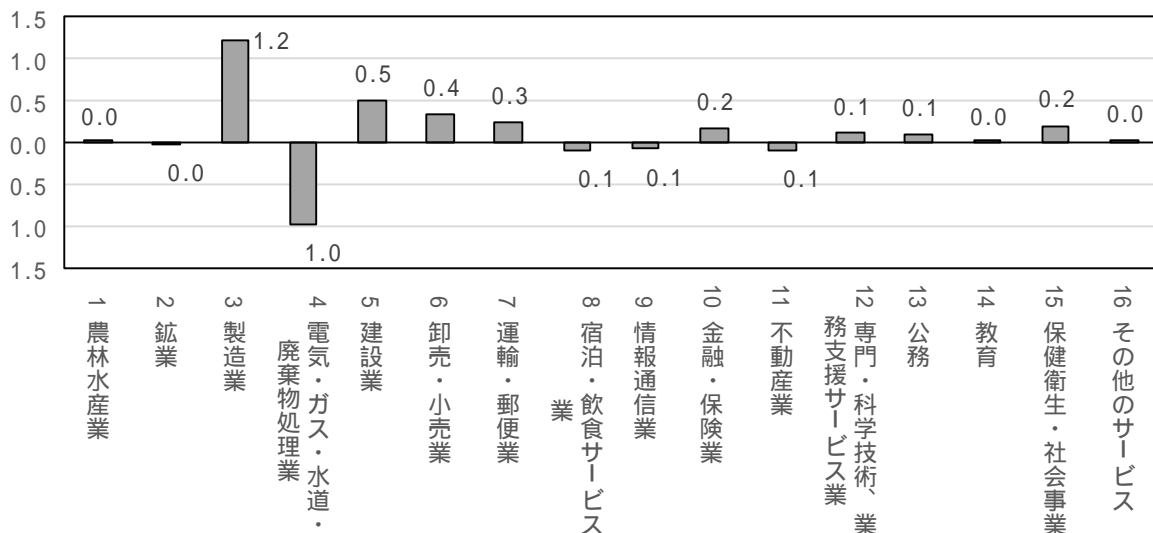
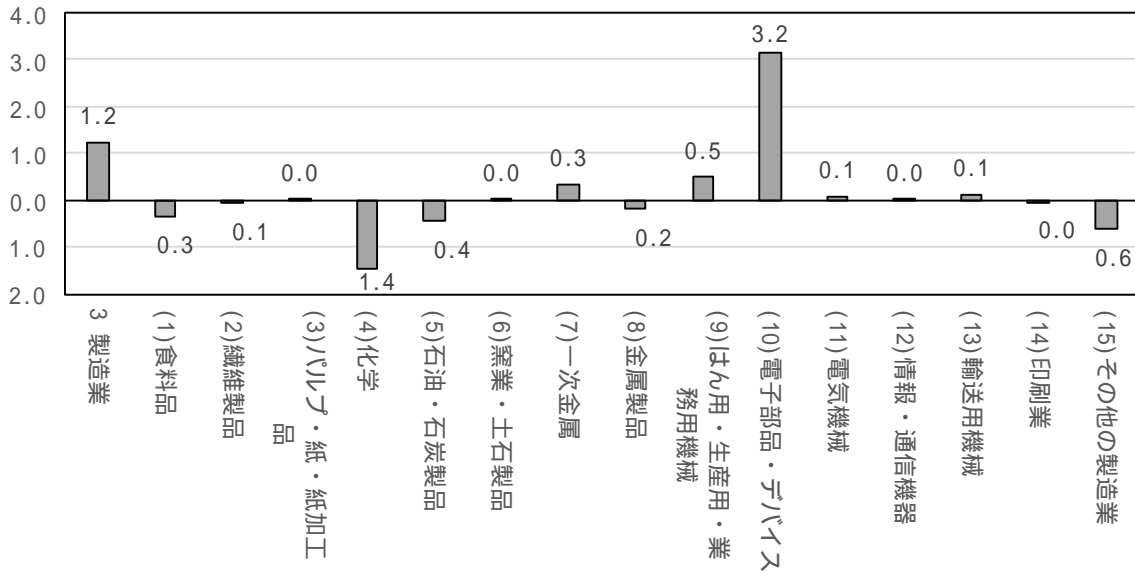


図 - 5 製造業の業種別寄与度（令和3年度）



名目経済成長率は2.2%で、製造業（寄与度+1.2%）がプラスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス（寄与度+3.2%）、化学（寄与度1.4%）が大きく寄与しています。

寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	788	709	715	1.9	9.9	0.8	1.0	0.9	0.8
2 鉱業	89	88	84	1.3	1.0	4.7	0.1	0.1	0.1
3 製造業	29,021	33,209	34,239	15.2	14.4	3.1	35.5	39.9	40.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,778	2,769	1,971	0.6	0.3	28.8	3.4	3.3	2.3
5 建設業	3,881	3,768	4,192	5.7	2.9	11.3	4.7	4.5	4.9
6 卸売・小売業	6,273	5,872	6,163	2.1	6.4	5.0	7.7	7.1	7.2
7 運輸・郵便業	5,265	4,215	4,423	4.6	19.9	4.9	6.4	5.1	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	1,850	1,122	1,054	6.0	39.3	6.1	2.3	1.3	1.2
9 情報通信業	1,626	1,683	1,630	4.6	3.5	3.2	2.0	2.0	1.9
10 金融・保険業	2,638	2,539	2,683	6.1	3.8	5.7	3.2	3.0	3.2
11 不動産業	7,119	7,056	6,986	0.7	0.9	1.0	8.7	8.5	8.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,904	4,059	4,160	3.4	4.0	2.5	4.8	4.9	4.9
13 公務	4,307	4,157	4,250	1.3	3.5	2.2	5.3	5.0	5.0
14 教育	2,689	2,760	2,765	0.4	2.6	0.2	3.3	3.3	3.3
15 保健衛生・社会事業	5,914	5,886	6,062	2.6	0.5	3.0	7.2	7.1	7.1
16 その他のサービス	3,289	2,988	3,020	0.2	9.1	1.1	4.0	3.6	3.6
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	81,430	82,879	84,395	5.9	1.8	1.8	99.5	99.5	99.2
18 輸入品に課される税・関税	1,419	1,473	1,750	7.2	3.8	18.8	1.7	1.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,029	1,091	1,094	16.2	6.1	0.2	1.3	1.3	1.3
20 県内総生産（17+18-19）	81,820	83,261	85,052	5.8	1.8	2.2	100.0	100.0	100.0
第1次産業	788	709	715	1.9	9.9	0.8	1.0	0.9	0.8
第2次産業	32,990	37,065	38,514	14.2	12.3	3.9	40.3	44.5	45.3
第3次産業	47,652	45,106	45,166	0.7	5.3	0.1	58.2	54.2	53.1

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年ぶりの増加 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が増加し、県民所得（分配）は3年ぶりの増加となりました。

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,432億円（対前年度比2.1%増）となり、2年ぶりの増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は70.4%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,374億円（対前年度比2.1%増）となりました。

（2）財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,925億円（対前年度比5.0%増）となり、2年連続増加となりました。

- ・受取が対前年度比4.4%増、支払が同4.1%減となりました。

（3）企業所得

企業所得は、1兆3,271億円（対前年度比8.1%増）となり、4年ぶりの増加となりました。

- ・民間法人企業は、8,369億円（対前年度比12.9%増）となりました。
- ・公的企業は、425億円（同46.0%増）となりました。
- ・個人企業は、4,477億円（同2.2%減）となりました。

表4 県民所得（分配）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県民雇用者報酬	38,677	37,639	38,432	2.1	2.7	2.1	72.0	71.4	70.4
財産所得（非企業部門）	2,763	2,785	2,925	7.6	0.8	5.0	5.1	5.3	5.4
企業所得	12,283	12,279	13,271	28.6	0.0	8.1	22.9	23.3	24.3
県民所得（分配）	53,724	52,703	54,627	7.5	1.9	3.7	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,014	2,977	3,111	7.0	1.2	4.5	-	-	-

一人当たり県民所得は311万1千円となり、前年度（297万7千円）より4.5%増となりました。

全国を100とした値では98.6となり、前年度より1.5ポイント下降しました。

「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 - 6 項目別の推移（平成27年度 = 100）

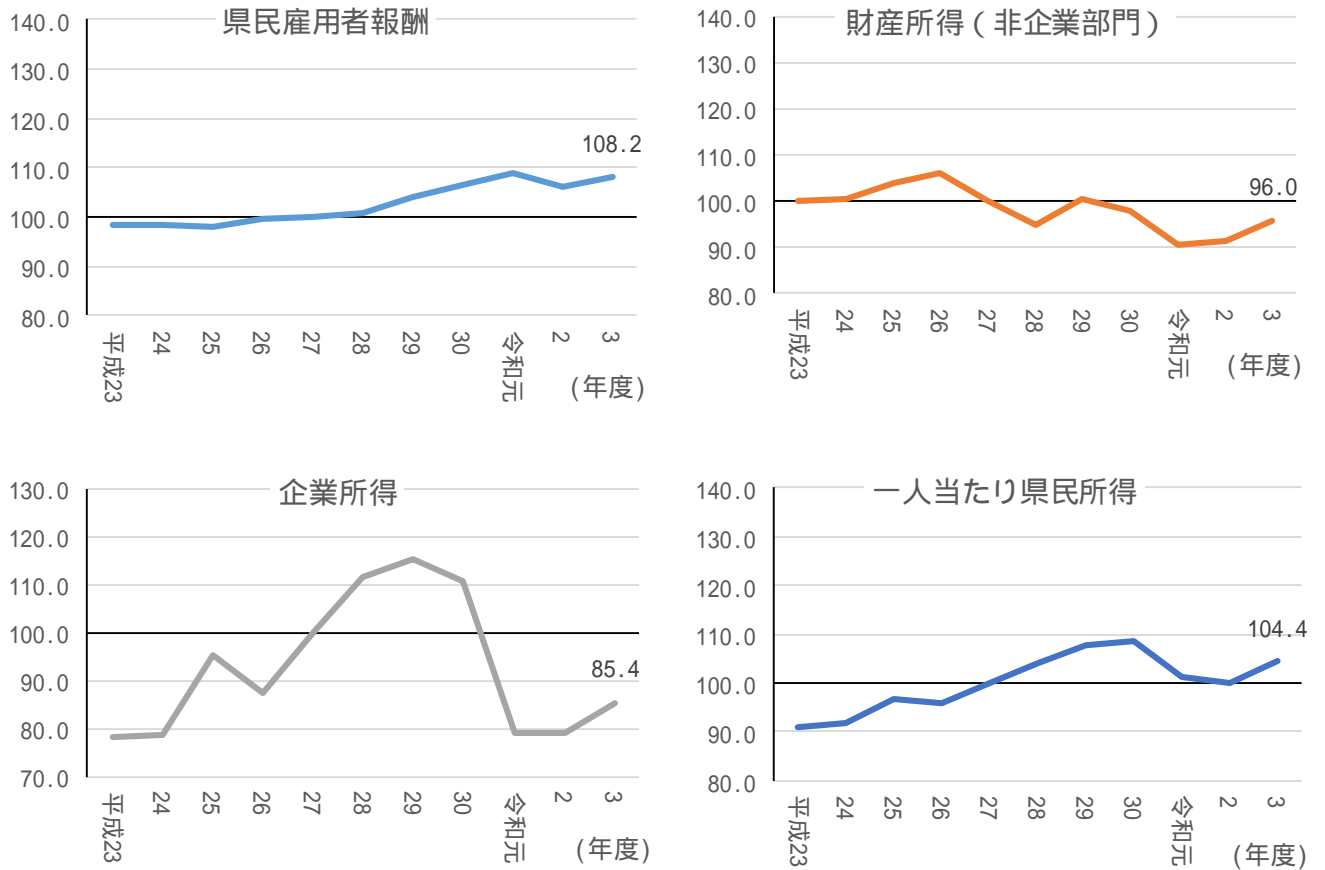


図 - 7 一人当たり県民所得（分配）の推移

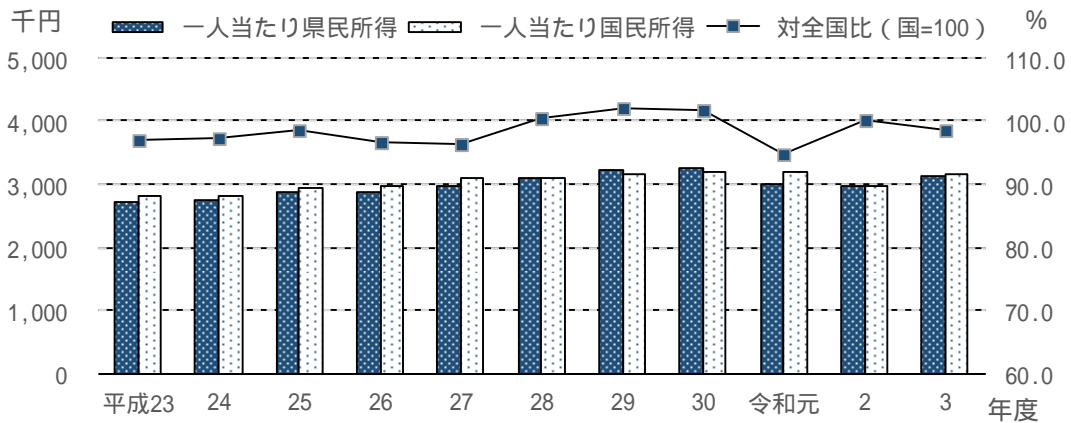


表5 一人当たり県民所得（分配）

（単位：千円）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
一人当たり県民所得	2,713	2,733	2,882	2,861	2,980	3,100	3,217	3,240	3,014	2,977	3,111
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対全国比（国=100）	97.0	97.3	98.5	96.6	96.5	100.4	101.9	101.9	94.9	100.1	98.6

一人当たり県民所得は、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省 人口推計）により算出

一人当たり国民所得は、「令和3年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～ 民間最終消費支出は4年ぶりの増加 ～

民間最終消費支出は4年ぶりの増加、地方政府等最終消費支出は2年ぶりの増加、県内総資本形成は3年連続減少となりました。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,261億円（対前年度1.9%増）で、4年ぶりの増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は45.0%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目：個別ケア・社会保護・その他（対前年度比6.5%増） 娯楽・スポーツ・文化（同6.4%増） 保険・金融サービス（同5.0%増）
 減少費目：外食・宿泊サービス（同5.4%減） 被服・履物（同4.1%減）
 教育サービス（同8.0%減）

（2）地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,504億円（対前年度比4.1%増）で、2年ぶりの増加となりました。

（3）県内総資本形成

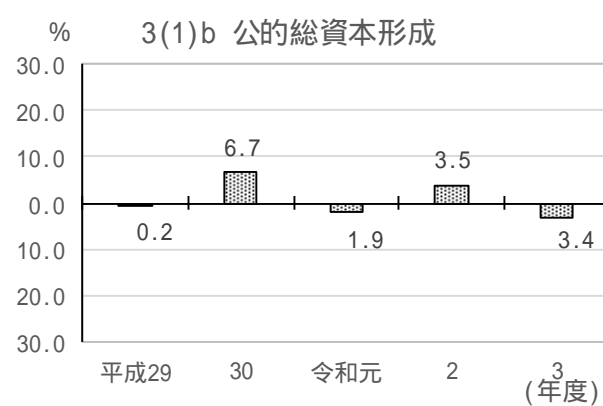
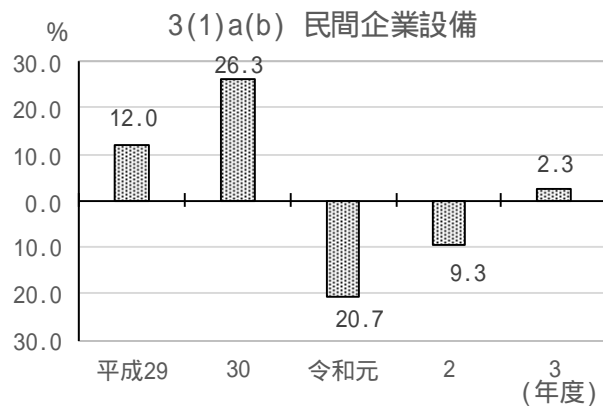
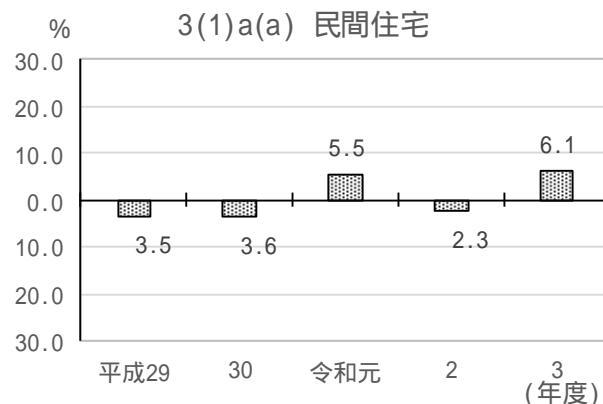
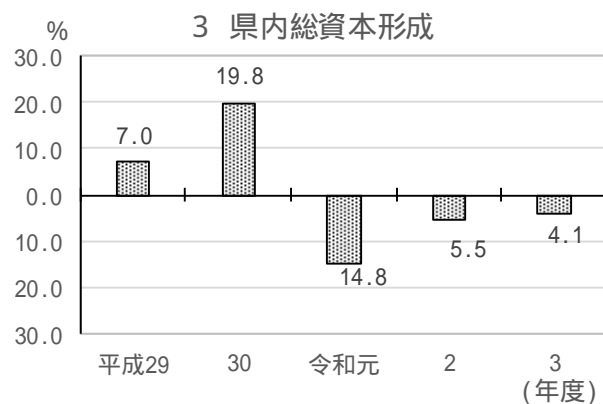
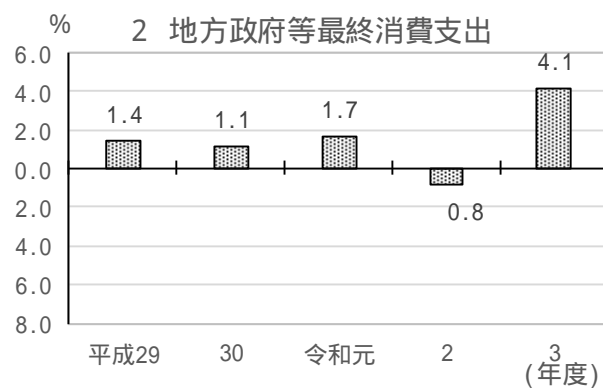
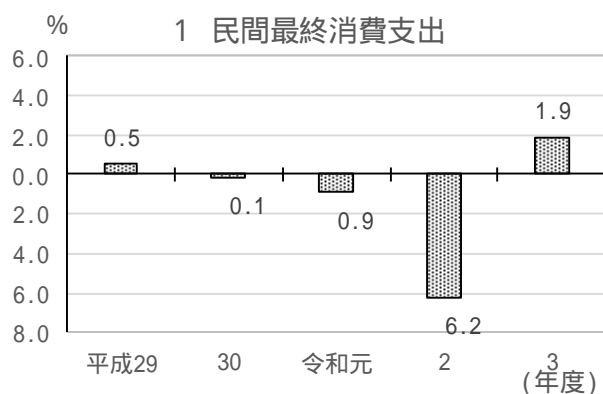
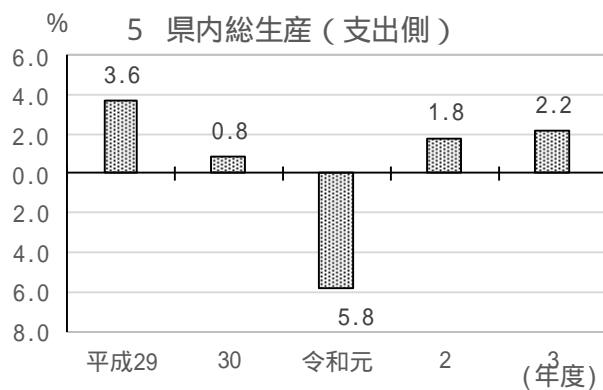
県内総資本形成は、1兆8,994億円（対前年度比4.1%減）で、3年連続減少となりました。

- ・総固定資本形成は1兆9,939億円（対前年度比1.7%増）で3年ぶりの増加、そのうち民間総固定資本形成は1兆6,141億円（同2.9%増）で、3年ぶりの増加、公的総固定資本形成は3,798億円（対前年度比3.4%減）で、2年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の197億円から 945億円となりました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（％）			構 成 比（％）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民間最終消費支出	40,033	37,551	38,261	0.9	6.2	1.9	48.9	45.1	45.0
地方政府等最終消費支出	12,104	12,010	12,504	1.7	0.8	4.1	14.8	14.4	14.7
県内総資本形成	20,965	19,810	18,994	14.8	5.5	4.1	25.6	23.8	22.3
財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	8,718	13,890	15,292	-	-	-	10.7	16.7	18.0
県内総生産（支出側）	81,820	83,261	85,052	5.8	1.8	2.2	100.0	100.0	100.0

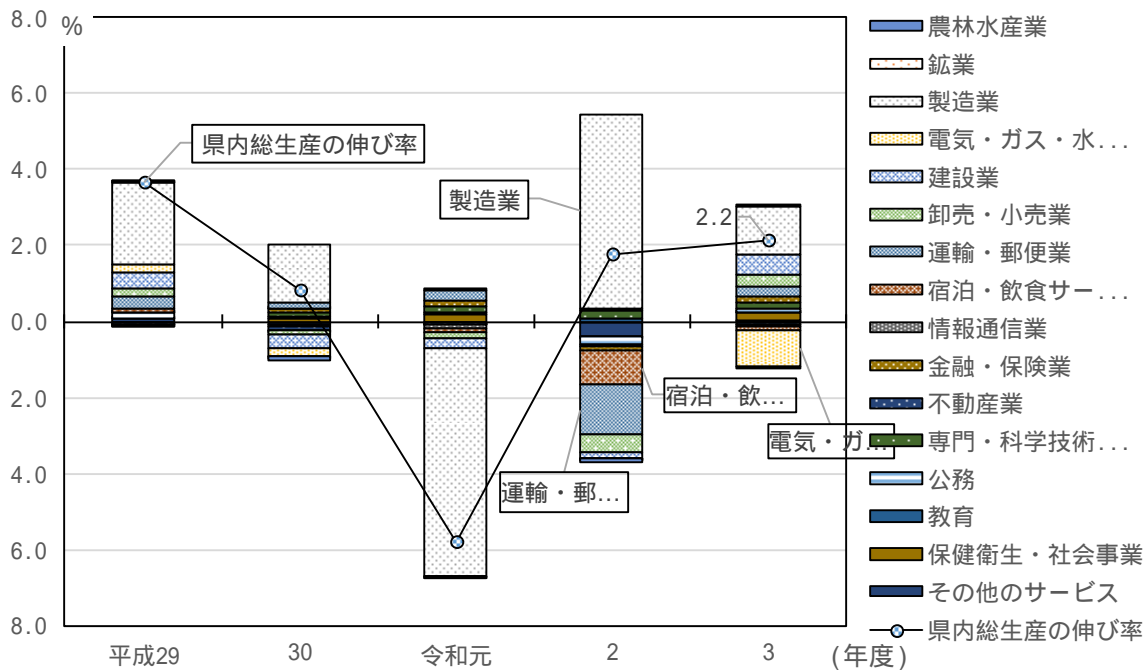
図 - 8 項目別の推移（対前年度増加率）



グラフでみる三重の経済

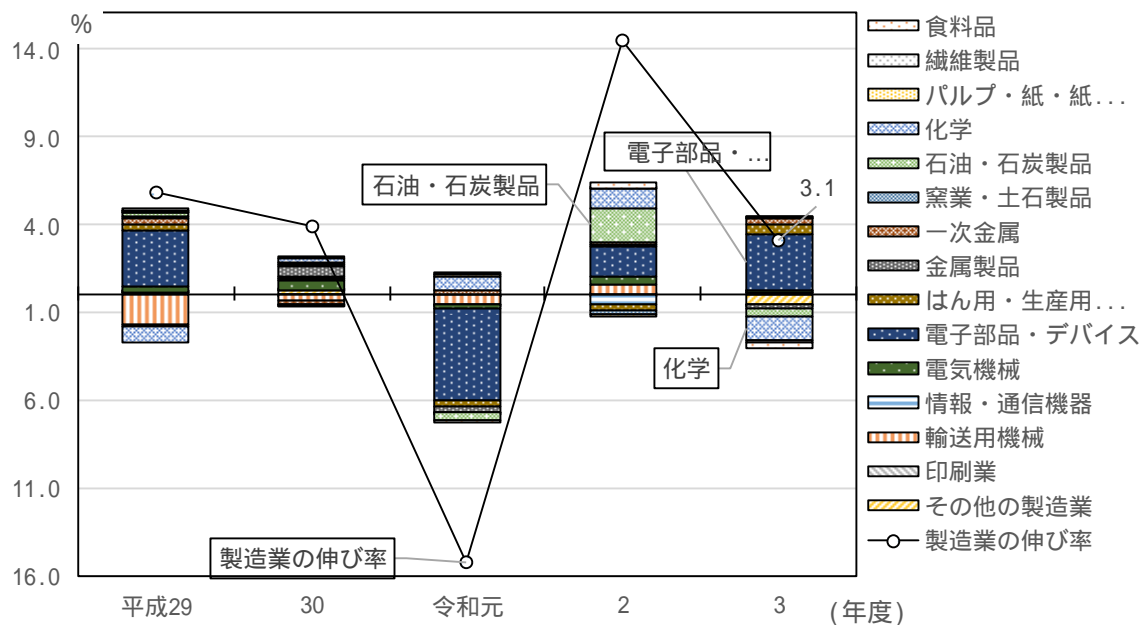
1 経済変動の要因分解

図 - 1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和3年度の名目経済成長率は2.2%で、製造業（寄与度+1.2%）、建設業（寄与度+0.5%）などがプラスに寄与し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（寄与度-1.0%）などがマイナスに寄与しました。

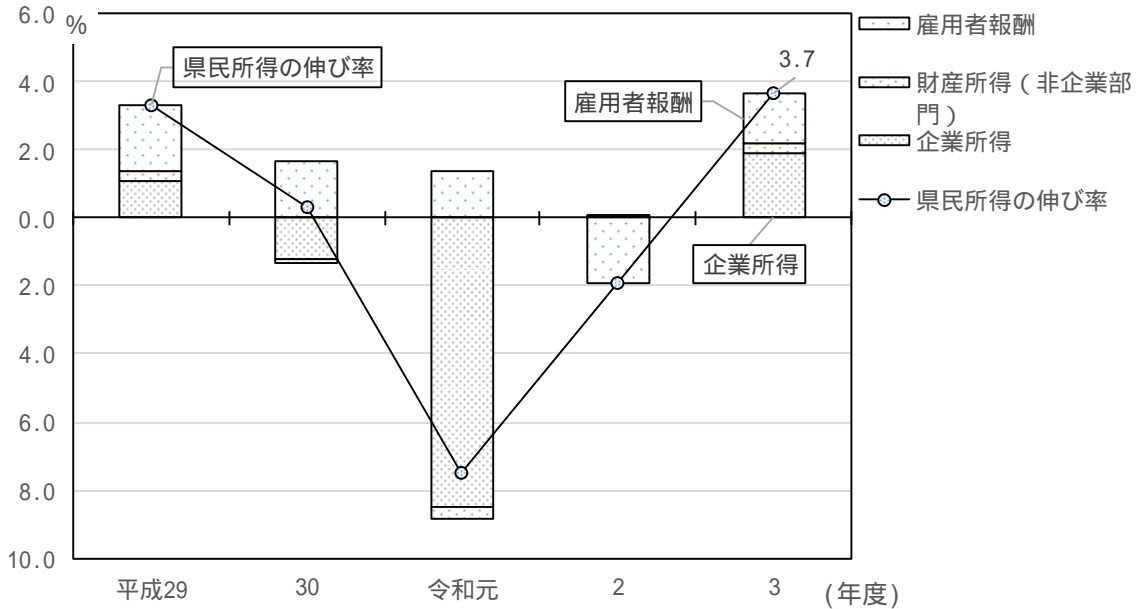
図 - 2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度



製造業の伸び率は3.1%（寄与度+1.2%）で、電子部品・デバイス（寄与度+3.2%）、はん用・生産用・業務用機械（寄与度+0.5%）などがプラスに寄与し、化学（寄与度-1.4%）、その他の製造業（寄与度-0.6%）などがマイナスに寄与しました。

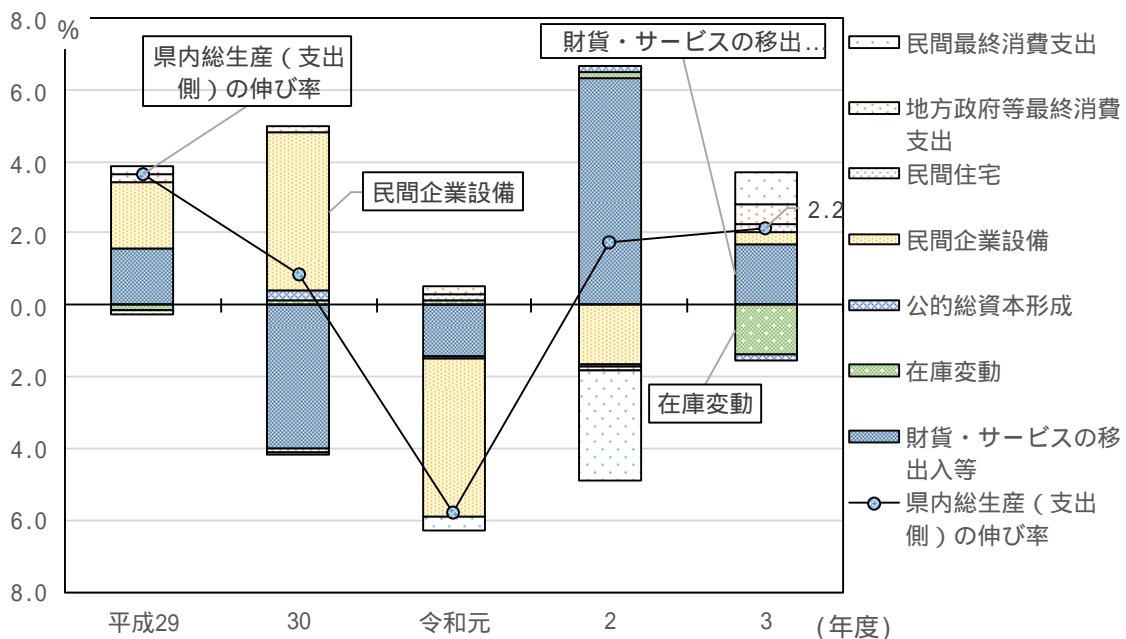
寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 $寄与度 = 前期における構成比 \times 当期の前期に対する増減率$

図 - 3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得（分配）の伸び率は3.7%で、県民雇用者報酬（寄与度+1.5%）、企業所得（寄与度+1.9%）、財産所得（非企業部門）（寄与度+0.3%）となりました。

図 - 4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

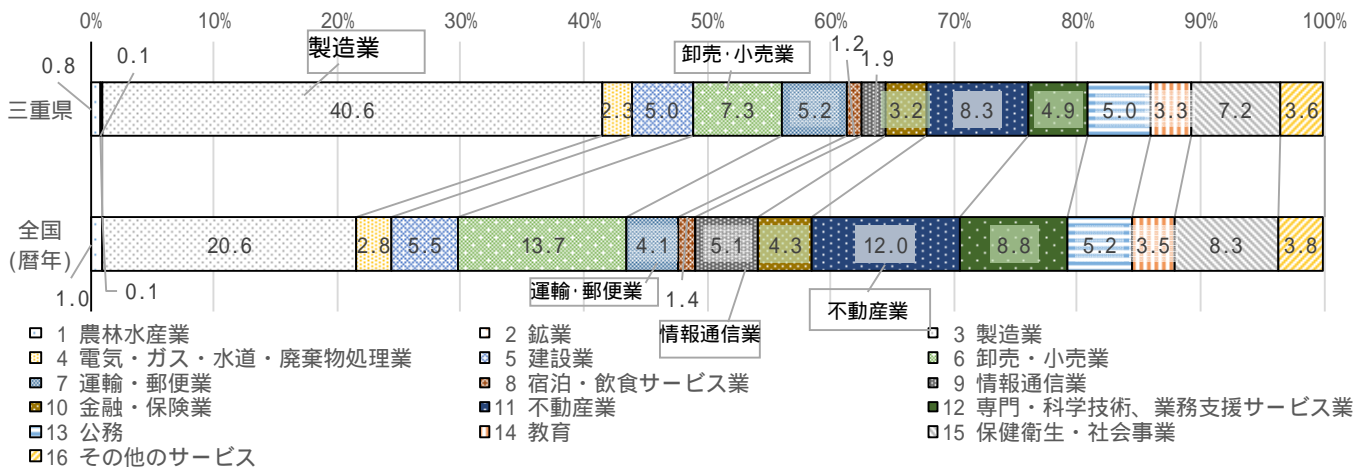


県内総生産（支出側、名目）の伸び率は2.2%で、財貨・サービスの移出入等（寄与度+1.7%）、民間最終消費支出（寄与度+0.9%）、地方政府等最終消費支出（寄与度+0.6%）、民間企業設備（寄与度+0.4%）などがプラスに寄与し、在庫変動（寄与度-1.4%）などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

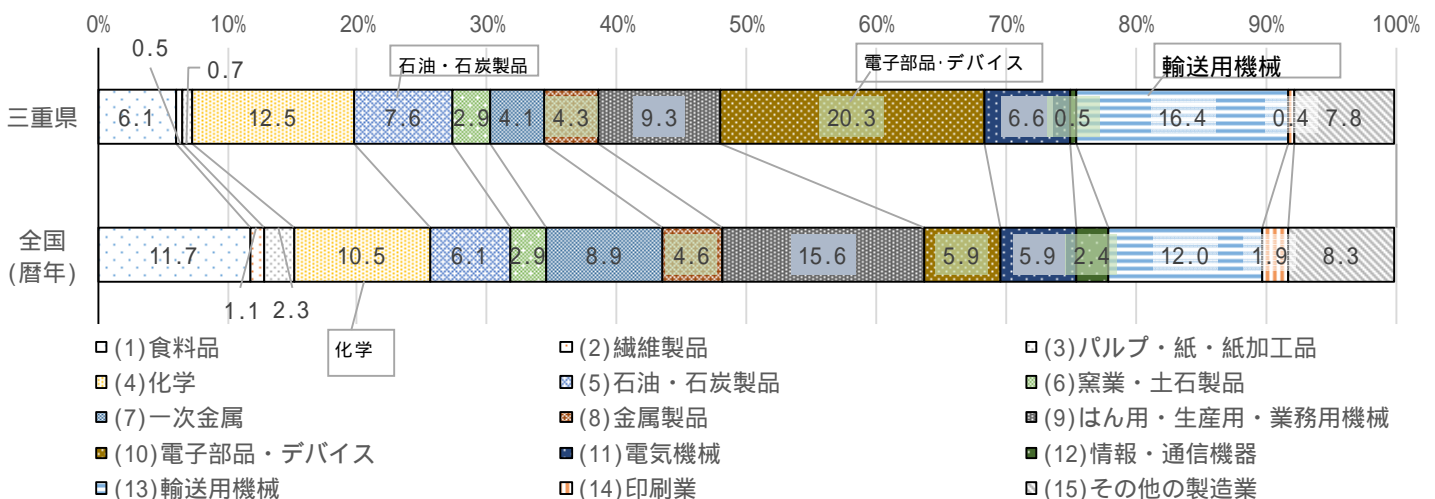
図 - 5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が40.6%で最も大きな割合となっています。次いで、不動産業が8.3%、卸売・小売業が7.3%などとなっています。
 全国と比べると、製造業や鉱業などは全国より高い割合、情報通信業や卸売・小売業などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比(製造業の合計を100%)

図 - 6 製造業の業種別構成比



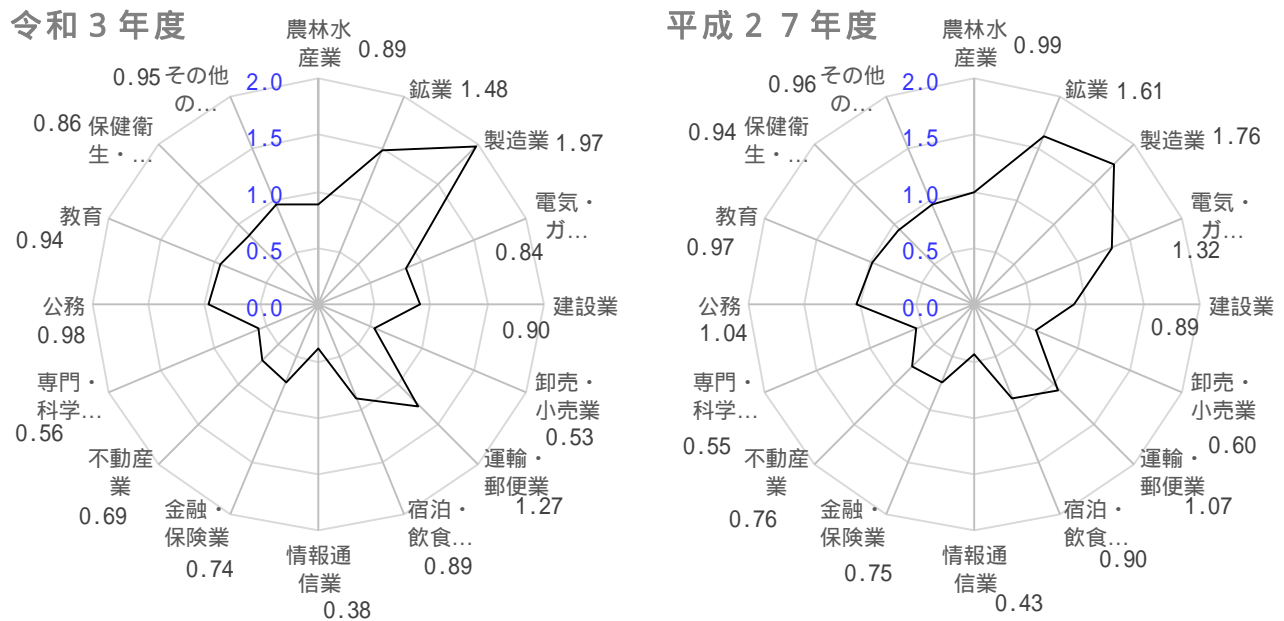
製造業の構成比を業種別にみると、電子部品・デバイスが20.3%で最も大きな割合となっています。次いで、輸送用機械が16.4%、化学が12.5%などとなっています。
 全国と比べると、電子部品・デバイス、輸送用機械、石油・石炭製品、化学などが全国より高い割合となっています。

経済活動別構成比は、輸入品に課される税・関税等を除いた合計を100として計算しています。

四捨五入誤差により構成比の合計は100にならない場合があります。

(3) 経済活動別の特化係数

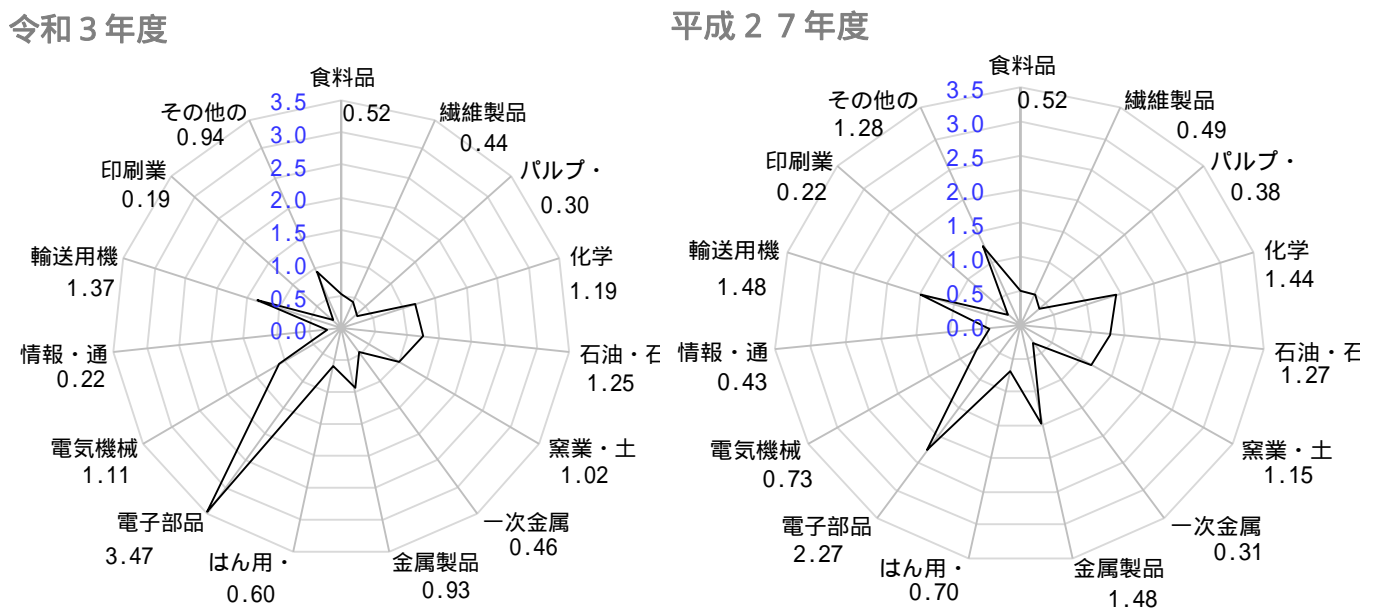
図 - 7 経済活動別 (令和3年度、平成27年度)



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.97で最も高く、鉱業、運輸・郵便業などが1を超えています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、運輸・郵便業、製造業などが上昇しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、卸売・小売業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図 - 8 製造業の業種別 (令和3年度、平成27年度)



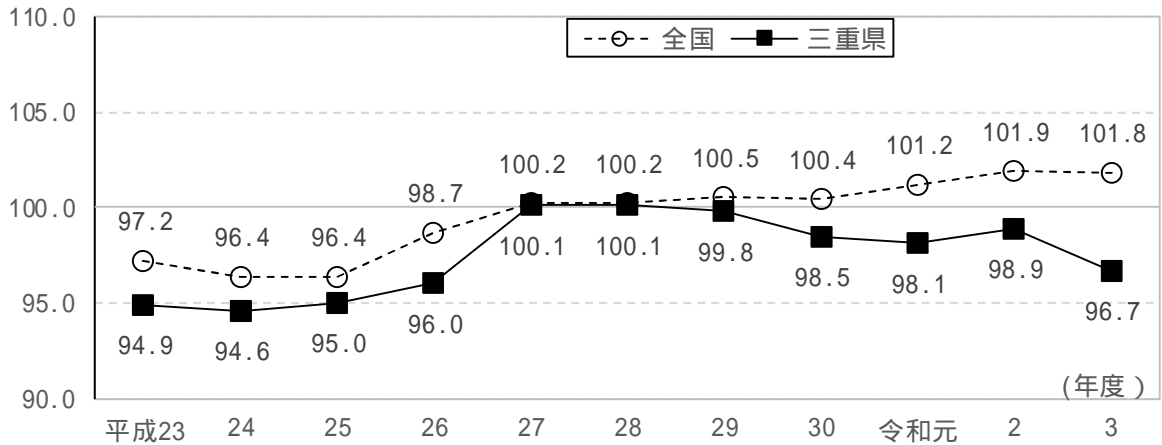
製造業の業種別に特化係数をみると、電子部品・デバイスが3.47(平成27年度2.27)と最も高く、次いで、輸送用機械1.37、石油・石炭製品1.25となっています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、電子部品・デバイス、電気機械、一次金属が上昇しています。

特化係数・・・経済活動別（産業別）構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 経済活動別構成比（三重県） / 経済活動別構成比（全国）
 としています。
 なお、全国の構成比は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図 - 9 デフレーター（総生産）の推移

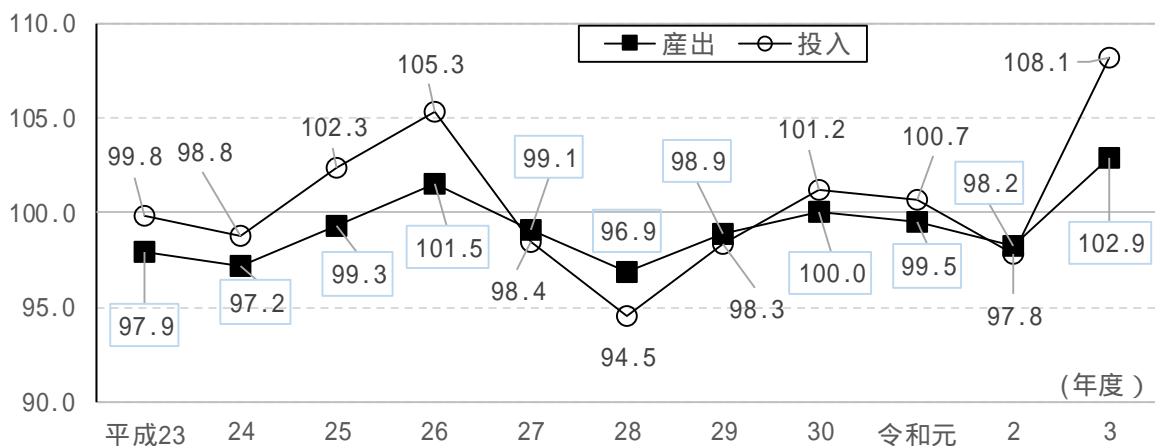
（平成27暦年 = 100）



令和3年度の三重県のデフレーターは前年度に比べ2.2ポイント下降し、96.7となりました。
 また、全国と比較すると、令和3年度は5.1ポイント下回っています。

図 - 10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

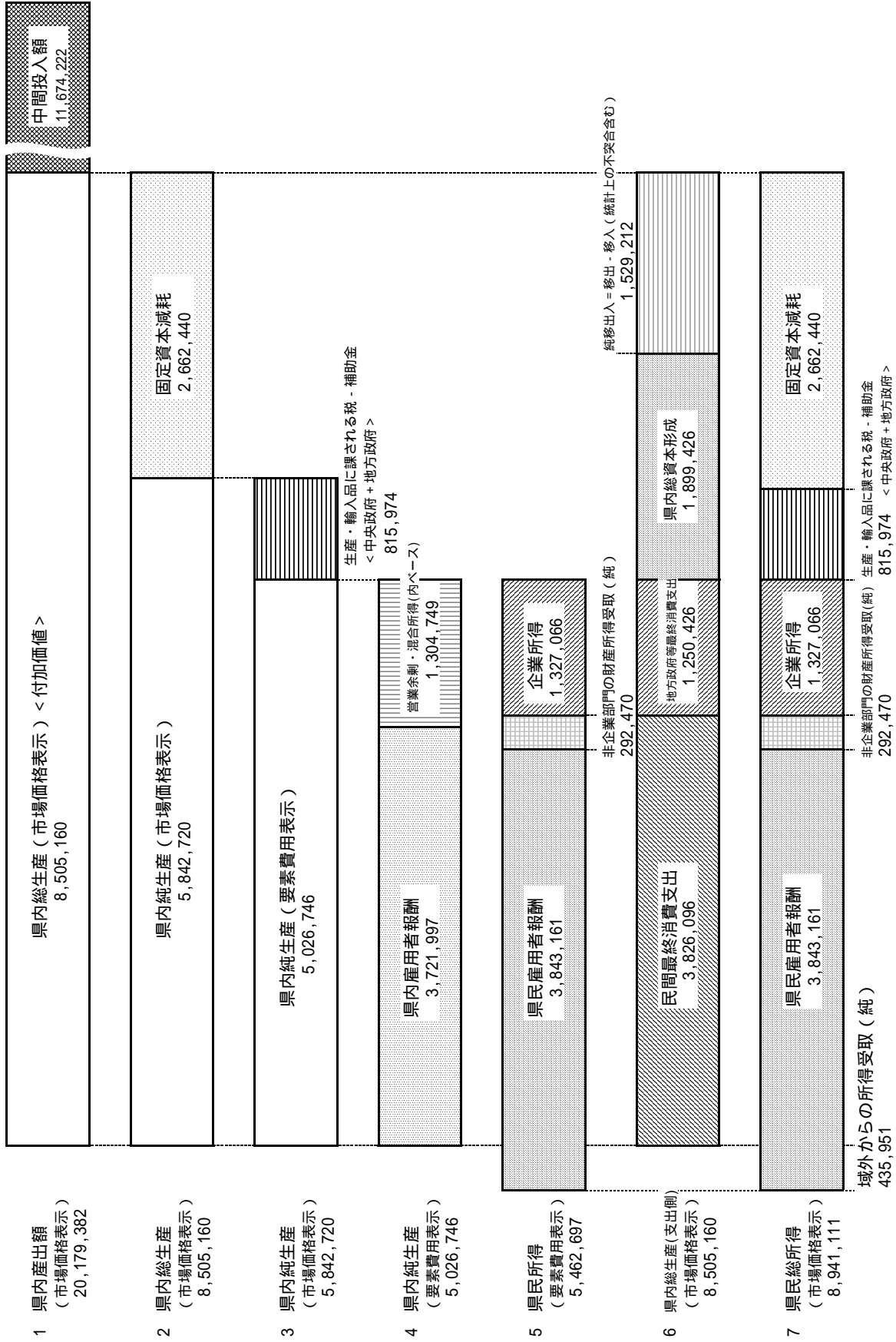
（平成27暦年 = 100）



令和3年度の産出、投入のデフレーターを前年度と比較すると、産出のデフレーターは4.7ポイント上昇、投入のデフレーターは10.3ポイント上昇しました。

(参考1) 令和3年度県民経済計算推計値の相互関連

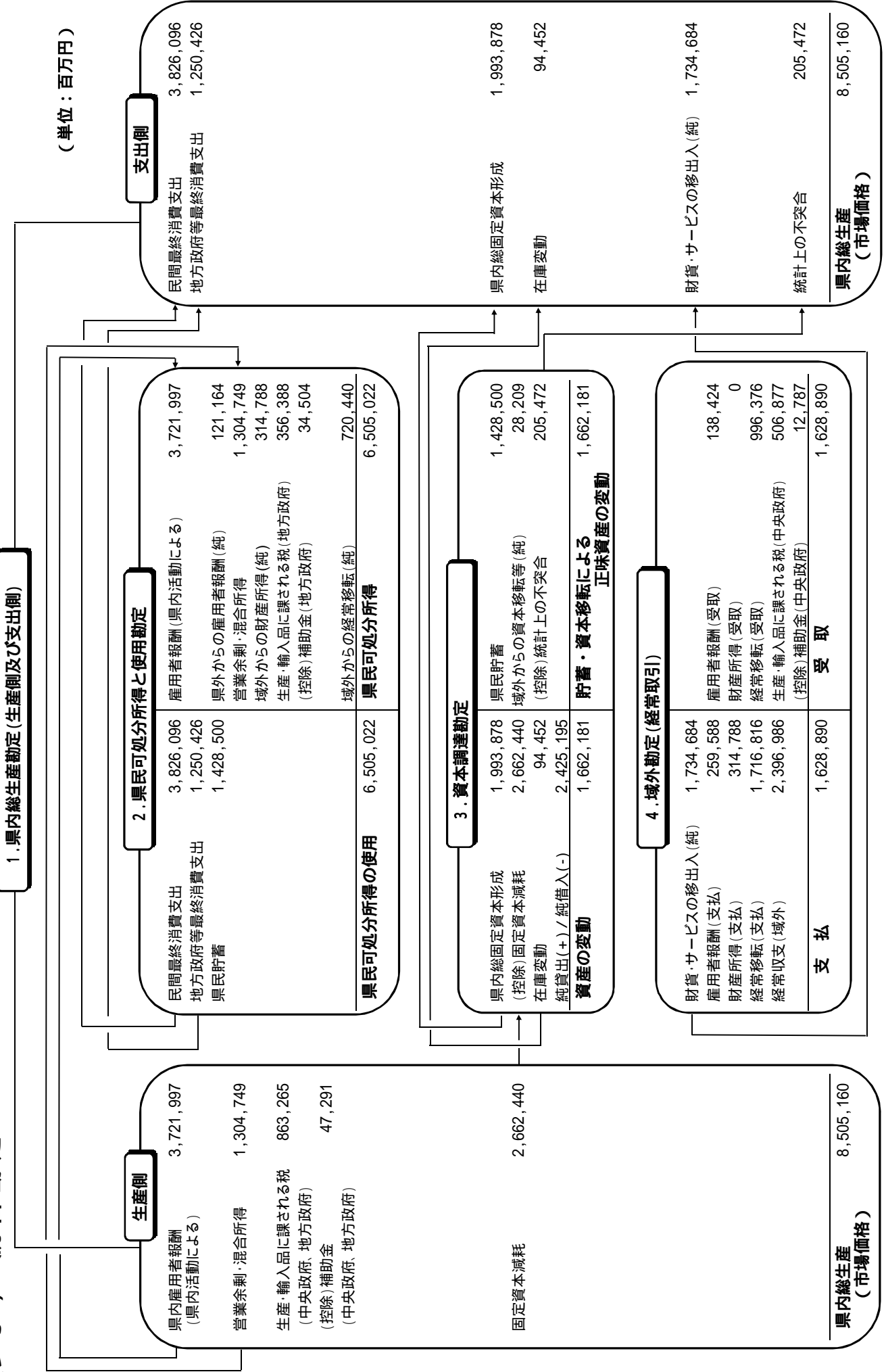
(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

令和3年度

(単位：百万円)



統計表

主要系列表

(1) - 1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	78,751	70,925	71,490	0.8	0.8
(1)農業	53,358	49,175	46,832	4.8	0.6
(2)林業	4,179	3,964	4,897	23.5	0.1
(3)水産業	21,214	17,786	19,761	11.1	0.2
2 鉱業	8,870	8,781	8,367	4.7	0.1
3 製造業	2,902,107	3,320,914	3,423,868	3.1	40.3
(1)食料品	213,275	236,121	207,798	12.0	2.4
(2)繊維製品	15,070	20,845	15,881	23.8	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	23,850	21,098	23,746	12.6	0.3
(4)化学	464,975	549,499	428,965	21.9	5.0
(5)石油・石炭製品	134,766	296,265	260,907	11.9	3.1
(6)窯業・土石製品	118,052	99,179	100,945	1.8	1.2
(7)一次金属	100,218	111,097	139,239	25.3	1.6
(8)金属製品	157,740	161,860	145,916	9.9	1.7
(9)はん用・生産用・業務用機械	302,746	278,037	319,494	14.9	3.8
(10)電子部品・デバイス	285,033	432,754	696,042	60.8	8.2
(11)電気機械	186,467	217,631	225,849	3.8	2.7
(12)情報・通信機器	63,895	16,033	17,644	10.0	0.2
(13)輸送用機械	503,567	550,164	561,261	2.0	6.6
(14)印刷業	12,049	12,882	12,667	1.7	0.1
(15)その他の製造業	320,404	317,449	267,514	15.7	3.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	277,838	276,898	197,102	28.8	2.3
(1)電気業	169,580	170,676	84,298	50.6	1.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	108,258	106,222	112,804	6.2	1.3
5 建設業	388,070	376,756	419,176	11.3	4.9
6 卸売・小売業	627,277	587,183	616,330	5.0	7.2
(1)卸売業	185,468	167,379	185,575	10.9	2.2
(2)小売業	441,809	419,804	430,755	2.6	5.1
7 運輸・郵便業	526,469	421,519	442,335	4.9	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	185,017	112,214	105,379	6.1	1.2
9 情報通信業	162,648	168,287	162,962	3.2	1.9
(1)通信・放送業	125,565	132,219	125,583	5.0	1.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	37,083	36,068	37,379	3.6	0.4
10 金融・保険業	263,803	253,887	268,266	5.7	3.2
11 不動産業	711,866	705,590	698,635	1.0	8.2
(1)住宅賃貸業	606,576	603,502	601,926	0.3	7.1
(2)その他の不動産業	105,290	102,088	96,709	5.3	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	390,368	405,910	415,962	2.5	4.9
13 公務	430,700	415,650	424,956	2.2	5.0
14 教育	268,929	275,980	276,486	0.2	3.3
15 保健衛生・社会事業	591,397	588,605	606,189	3.0	7.1
16 その他のサービス	328,903	298,840	302,045	1.1	3.6
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,143,013	8,287,939	8,439,548	1.8	99.2
18 輸入品に課される税・関税	141,901	147,336	174,979	18.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	102,870	109,147	109,367	0.2	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	8,182,044	8,326,128	8,505,160	2.2	100.0
(参考)					
第1次産業	78,751	70,925	71,490	0.8	0.8
第2次産業	3,299,047	3,706,451	3,851,411	3.9	45.3
第3次産業	4,765,215	4,510,563	4,516,647	0.1	53.1

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格 (単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	67,366	57,324	64,722	12.9
(1)農業	47,062	42,177	46,154	9.4
(2)林業	3,740	3,483	3,487	0.1
(3)水産業	16,418	11,841	14,845	25.4
2 鉱業	8,819	8,487	7,056	16.9
3 製造業	3,158,206	3,575,398	3,928,480	9.9
(1)食料品	210,774	227,417	208,744	8.2
(2)繊維製品	15,017	20,236	17,010	15.9
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,124	17,568	21,943	24.9
(4)化学	560,612	654,131	573,165	12.4
(5)石油・石炭製品	112,579	254,655	217,789	14.5
(6)窯業・土石製品	108,291	86,721	97,117	12.0
(7)一次金属	86,079	91,004	109,016	19.8
(8)金属製品	144,793	143,856	145,435	1.1
(9)はん用・生産用・業務用機械	312,417	285,233	352,956	23.7
(10)電子部品・デバイス	382,215	603,526	1,035,727	71.6
(11)電気機械	220,543	255,790	295,823	15.7
(12)情報・通信機器	67,052	16,947	18,687	10.3
(13)輸送用機械	591,439	633,930	690,507	8.9
(14)印刷業	11,749	11,872	11,709	1.4
(15)その他の製造業	332,607	312,154	272,926	12.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	268,393	251,611	193,943	22.9
(1)電気業	160,149	147,889	92,973	37.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	108,214	103,826	103,740	0.1
5 建設業	369,877	356,667	386,923	8.5
6 卸売・小売業	607,269	553,552	570,444	3.1
(1)卸売業	184,660	159,529	169,568	6.3
(2)小売業	422,647	393,714	400,639	1.8
7 運輸・郵便業	499,896	386,493	411,557	6.5
8 宿泊・飲食サービス業	169,210	103,016	100,127	2.8
9 情報通信業	174,233	182,989	180,952	1.1
(1)通信・放送業	138,755	149,560	145,512	2.7
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	35,399	33,869	35,469	4.7
10 金融・保険業	265,628	268,007	293,729	9.6
11 不動産業	717,256	706,489	696,869	1.4
(1)住宅賃貸業	618,851	611,847	609,496	0.4
(2)その他の不動産業	98,606	95,027	88,242	7.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	371,554	383,323	380,033	0.9
13 公務	419,126	408,096	411,473	0.8
14 教育	265,322	273,198	269,894	1.2
15 保健衛生・社会事業	586,899	582,474	606,242	4.1
16 その他のサービス	321,710	288,667	287,576	0.4
17 小計	8,289,186	8,353,707	8,735,327	4.6
18 輸入品に課される税・関税	141,711	146,827	139,446	5.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	92,570	84,120	83,156	1.1
20 県内総生産	8,339,054	8,418,444	8,795,033	4.5
21 開 差 (20-17-18+19)	727	2,030	3,416	
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	67,366	57,324	64,722	12.9
第2次産業	3,536,639	3,932,394	4,312,673	9.7
第3次産業	4,670,468	4,382,270	4,392,988	0.2

連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。

(1) - 3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) (平成27暦年=100)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	116.9	123.7	110.5
(1)農業	113.4	116.6	101.5
(2)林業	111.7	113.8	140.4
(3)水産業	129.2	150.2	133.1
2 鉱業	100.6	103.5	118.6
3 製造業	91.9	92.9	87.2
(1)食料品	101.2	103.8	99.5
(2)繊維製品	100.4	103.0	93.4
(3)パルプ・紙・紙加工品	107.8	120.1	108.2
(4)化学	82.9	84.0	74.8
(5)石油・石炭製品	119.7	116.3	119.8
(6)窯業・土石製品	109.0	114.4	103.9
(7)一次金属	116.4	122.1	127.7
(8)金属製品	108.9	112.5	100.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	96.9	97.5	90.5
(10)電子部品・デバイス	74.6	71.7	67.2
(11)電気機械	84.5	85.1	76.3
(12)情報・通信機器	95.3	94.6	94.4
(13)輸送用機械	85.1	86.8	81.3
(14)印刷業	102.6	108.5	108.2
(15)その他の製造業	96.3	101.7	98.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103.5	110.0	101.6
(1)電気業	105.9	115.4	90.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	100.0	102.3	108.7
5 建設業	104.9	105.6	108.3
6 卸売・小売業	103.3	106.1	108.0
(1)卸売業	100.4	104.9	109.4
(2)小売業	104.5	106.6	107.5
7 運輸・郵便業	105.3	109.1	107.5
8 宿泊・飲食サービス業	109.3	108.9	105.2
9 情報通信業	93.4	92.0	90.1
(1)通信・放送業	90.5	88.4	86.3
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	104.8	106.5	105.4
10 金融・保険業	99.3	94.7	91.3
11 不動産業	99.2	99.9	100.3
(1)住宅賃貸業	98.0	98.6	98.8
(2)その他の不動産業	106.8	107.4	109.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.1	105.9	109.5
13 公務	102.8	101.9	103.3
14 教育	101.4	101.0	102.4
15 保健衛生・社会事業	100.8	101.1	100.0
16 その他のサービス	102.2	103.5	105.0
17 小計	98.2	99.2	96.6
18 輸入品に課される税・関税	100.1	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	111.1	129.8	131.5
20 県内総生産	98.1	98.9	96.7
(参 考)			
第1次産業	116.9	123.7	110.5
第2次産業	93.3	94.3	89.3
第3次産業	102.0	102.9	102.8

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 雇用人報酬	3,867,715	3,763,913	3,843,161	2.1	70.4
(1) 賃金・俸給	3,365,848	3,267,732	3,337,398	2.1	61.1
(2) 雇主の社会負担	501,867	496,181	505,763	1.9	9.3
2 財産所得(非企業部門)	276,335	278,460	292,470	5.0	5.4
a 受取	301,219	300,548	313,662	4.4	5.7
b 支払	24,884	22,088	21,192	4.1	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	2,845	3,456	1,820	47.3	0.0
(2) 家計	275,197	277,979	289,713	4.2	5.3
利子	65,408	51,866	50,011	3.6	0.9
配当(受取)	55,490	73,969	82,999	12.2	1.5
その他の投資所得(受取)	114,287	111,282	115,648	3.9	2.1
賃貸料(受取)	40,012	40,862	41,055	0.5	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	3,983	3,937	4,577	16.3	0.1
3 企業所得	1,228,308	1,227,918	1,327,066	8.1	24.3
(1) 民間法人企業	728,113	741,029	836,879	12.9	15.3
(2) 公的企業	42,861	29,100	42,487	46.0	0.8
(3) 個人企業	457,334	457,789	447,700	2.2	8.2
a 農林水産業	6,903	4,851	3,311	31.7	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	206,668	208,818	212,438	1.7	3.9
c 持ち家	243,763	244,120	231,951	5.0	4.2
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,372,358	5,270,291	5,462,697	3.7	100.0
一人当たり県民所得	3,014	2,977	3,111	4.5	

(単位：千円)

(3) - 1 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			実数	対前年度 増加率（%）	構成比 （%）
1 民間最終消費支出	4,003,299	3,755,117	3,826,096	1.9	45.0
(1) 家計最終消費支出	3,901,601	3,636,669	3,710,582	2.0	43.6
a 食料・非アルコール	604,760	598,284	605,341	1.2	7.1
b アルコール飲料・たばこ	85,342	92,412	95,452	3.3	1.1
c 被服・履物	128,744	115,181	110,469	4.1	1.3
d 住居・電気・ガス・水道	825,797	819,488	828,034	1.0	9.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	161,571	166,715	174,289	4.5	2.0
f 保健・医療	133,135	132,080	134,905	2.1	1.6
g 交通	445,482	364,438	377,283	3.5	4.4
h 情報・通信	227,048	241,102	241,885	0.3	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	261,177	240,288	255,547	6.4	3.0
j 教育サービス	63,820	59,464	54,688	8.0	0.6
k 外食・宿泊サービス	285,178	191,683	181,412	5.4	2.1
l 保険・金融サービス	286,255	269,032	282,386	5.0	3.3
m 個別ケア・社会保護・その他	393,292	346,502	368,891	6.5	4.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	101,698	118,448	115,514	2.5	1.4
2 地方政府等最終消費支出	1,210,376	1,200,954	1,250,426	4.1	14.7
3 県内総資本形成	2,096,520	1,981,047	1,899,426	4.1	22.3
(1) 総固定資本形成	2,089,396	1,961,355	1,993,878	1.7	23.4
a 民間	1,709,501	1,568,072	1,614,090	2.9	19.0
(a) 住宅	258,979	253,126	268,515	6.1	3.2
(b) 企業設備	1,450,522	1,314,946	1,345,575	2.3	15.8
b 公的	379,895	393,283	379,788	3.4	4.5
(a) 住宅	182	1,110	714	35.7	0.0
(b) 企業設備	88,329	92,283	92,490	0.2	1.1
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	291,384	299,890	286,584	4.4	3.4
(2) 在庫変動	7,124	19,692	94,452	-	1.1
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	871,849	1,389,010	1,529,212	-	18.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,025,719	1,392,452	1,734,684	24.6	20.4
(2) 統計上の不突合	153,870	3,442	205,472	-	2.4
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	8,182,044	8,326,128	8,505,160	2.2	100.0
(参考)					
域外からの要素所得（純）	355,629	267,640	435,951	62.9	5.1
県民総所得（市場価格表示）	8,537,673	8,593,768	8,941,111	4.0	105.1

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

【参考】

令和3年度 主要経済年誌

年月	事項
令和3年4月～9月30日	新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等が行われ、特に宿泊・飲食サービス業等について影響がみられた。
令和3年春頃～	ウッドショックと呼ばれる木材価格高騰が生じた。
4月1日	三重県は、コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現をめざし、市町を含めた行政の変革のみならず、社会全体のデジタル化に向けた取組を推進するため、「デジタル社会推進局」を設置した。
4月1日	事業者が消費者に対してあらかじめ表示する価格（店頭表示、チラシ広告、新聞・テレビの広告など）について、消費税額を含めた価格を表示する「総額表示」が義務化された。
5月20日	三重県は、三重県への令和3年度の移住者数は541人となり、集計をはじめた平成27年度から6年連続で前年を上回り、7年間の累計で2,460人となったと発表した。
7月6日	アメリカ、NATO加盟国、ウクライナが、黒海とバルト海の間で、合同軍事演習を行った。
7月20日	日本最大級の商業リゾート施設「VISON（ヴィソン）」が、多気町にグランドオープンした。
7月23日から	2020年から延期されていた東京オリンピック（7月23日から8月8日）・東京パラリンピック（8月24日から9月5日）が開催された。
8月26日	三重とこわか国体（第76回国民体育大会）及び三重とこわか大会（第21回全国障害者スポーツ大会）の中止が決定された。（とこわか大会の中止は8月25日）
8月29日	三重県尾鷲市内で整備を進めてきた国道42号 熊野尾鷲道路（11期）尾鷲北IC～尾鷲南ICが全線開通した。このことで、勢和多紀JCT～紀勢自動車道～熊野道路熊野大泊IC間が高規格道でつながった。
9月1日	デジタル社会の形成推進を目的に「デジタル庁」が発足した。発足式は、内閣総理大臣、デジタル大臣、デジタル監、Cx0などのデジタル庁幹部をはじめ、多くの職員がリモートで出席した。
11月1日	「バイカラー・クラッド」、「異形斜めギザ」など新たな偽造防止技術が施された新500円硬貨が発行開始された。
1月1日	電子的に授受した取引情報の保存義務等が定められた改正電子帳簿保存法が施行された。
1月1日	日本、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州、中国、NZの10か国について、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。（同年2月1日韓国、3月18日マレーシア、2023年1月2日インドネシア、同年6月2日フィリピンについてそれぞれ発効。）
1月27日	政府はレギュラーガソリンが170円（全国平均）を超え、2008年9月以来の13年4ヶ月ぶりの高値水準となったことから、燃料油価格の激変緩和事業を発動、燃料油価格抑制に向け補助金の支給を行った。
2月4日から	中国で、北京冬季オリンピック大会が2月4日から2月20日に開催された。また、2022北京パラリンピックが3月4日から3月13日に開催された。
2月22日	三重県は東海地方では初となるグリーンボンド、「みえグリーンボンド」の発行条件を決定した。（グリーンボンドは、企業や地方公共団体等が、環境改善効果のある事業や環境保全のための事業等に要する資金を調達するために発行する債券のこと。）
2月24日	ロシアがウクライナへの軍事作戦を開始し、ウクライナ侵攻が行われた。ウクライナは厳戒令ならび総動員令を発令した。
2月28日	米国発祥の会員制大型量販店を展開するコストコホールセールジャパンは三重県亀山市に「コストコ亀山倉庫店」（仮称）を出店することを目指し、同社、三重県、亀山市3者で、立地協定書の締結が行われた。
参考資料：	株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料